



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横川 紀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 楠元 健一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,982	△69.4	△746	—	△764	—	△1,152	—
2020年3月期第1四半期	6,471	△4.3	41	—	31	—	9	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,129百万円( —%) 2020年3月期第1四半期 13百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 △36.10	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	0.30	0.30

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期第1四半期	百万円 12,849	百万円 23	% 0.2	円 銭 0.63
2020年3月期	13,978	1,153	8.2	36.01

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 20百万円 2020年3月期 1,149百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期、今後の感染拡大動向を注視し、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,369,400株	2020年3月期	32,369,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	448,900株	2020年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	31,920,500株	2020年3月期1Q	31,914,546株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、消費の落ち込みや生産活動の停滞等、国内の経済は極めて厳しい状況であります。

また、先行きにつきましても、同感染症の影響が今後も続くことが予想される等、景気の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましては、外出自粛や各自治体からの営業自粛、営業時間短縮等の要請に伴う客数の減少等が大きく影響を及ぼし、中食業界を含めた顧客獲得競争はますます激しさを増し、大変深刻な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、2020年4月7日の政府による緊急事態宣言発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗規模の臨時休業等の対応を実施しました。その後、2020年5月25日の緊急事態宣言解除を受けて、6月1日より営業を再開しておりますが、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイル変化やお客様と従業員の安全・安心を守るためのソーシャルディスタンス営業等の対応に加えて、依然として景気動向及び個人消費が弱含みであることから、既存店の売上高は著しく落ち込んでおります。こうした環境の中、「既存店の再成長とコスト削減」を基軸としながら、家賃の減免交渉、本部人件費等の圧縮などによる固定費の削減、新規投資の抑制、店舗の人件費コントロールなどを行い、支出を最小限にするとともに、金融機関からの借入等により、手元資金の確保を進めております。

また、今後も各業態において既存店の顧客満足度向上に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality:クオリティ、Service:サービス、Cleanliness:クレンリネス、Atmosphere:アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、閉店が13店舗（うち、FC3店舗）となり、当第1四半期末の店舗数は436店舗（うち、FC55店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高は前年同期比32.5%（客数35.3%、客単価92.1%）となり、当社グループの売上高は1,982百万円（前年同四半期比69.4%減）、営業損失は746百万円（前年同四半期は41百万円の黒字）、経常損失は764百万円（前年同四半期は31百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,152百万円（前年同四半期は9百万円の黒字）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少し、12,849百万円となりました。

これは、資産の部は主に現預金が1,148百万円減少したことや、直営10店舗の閉店による有形固定資産並びに敷金及び保証金の減少等により固定資産が前連結会計年度末に比べ311百万円減少の10,660百万円となったためです。

負債の部は主に買掛金が361百万円減少したこと及び賞与引当金が137百万円減少したこと、一方で短期借入金800百万円増加したこと等により、負債合計で前連結会計年度末横ばいの12,825百万円となりました。

純資産の部は、新型コロナウイルス感染症による影響で政府、自治体の休業要請に応じ約2ヶ月間の休業等を行ったことが大きく影響し、親会社株主に帰属する四半期純損失1,152百万円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少の23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.0ポイント減少の0.2%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は0円63銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、2020年4月7日の政府による緊急事態宣言発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗規模の臨時休業等の対応を実施しました。その後、2020年5月25日の緊急事態宣言解除を受けて、6月1日より営業再開をしておりますが、当該感染症の終息や外食需要の回復までには一定の期間を要することと考えております。

また、同感染症の再拡大に第二波の懸念が高まっており、現時点において今後の見通しを合理的に算出することは困難なことから、次期の業績予想に関しまして未定とさせていただきます。算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症による影響は緩やかに回復すると想定しておりますが、終息時期やその後の景気動向、個人消費への影響を合理的に見通すことは困難であり、実際の終息時期によっては、当期、来期の業績にも影響を与える可能性があります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済は大きく減速し、当社グループにおきましても著しい売上高の減少が生じております。2020年2月25日に政府より新型コロナウイルス感染症対策の基本方針が決定され、それ以降消費マインドは急激に低下し消費者は外出等を控え、大幅な客数及び売上高の減少を及ぼし、外食需要に重要な影響を与えております。前連結会計年度は、この影響を受けて2期連続で経常損失となり、前連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケーション方式によるタームローン契約等の財務制限条項に抵触しました。取引金融機関からは、世情を鑑み2020年10月30日までは、財務制限条項抵触による返済を猶予していただいております。それまでに提出する新たな経営計画により借換等の借入継続の判断がなされることになっております。これにより、前連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少及び財務制限条項に抵触している状況が継続していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,103	954
売掛金	441	371
原材料及び貯蔵品	174	154
その他	286	708
流動資産合計	3,004	2,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,862	4,731
機械装置及び運搬具（純額）	583	558
工具、器具及び備品（純額）	234	212
リース資産（純額）	216	195
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	11	24
有形固定資産合計	7,100	6,914
無形固定資産		
のれん	477	459
リース資産	216	203
その他	211	204
無形固定資産合計	904	867
投資その他の資産		
投資有価証券	472	505
敷金及び保証金	2,445	2,302
繰延税金資産	20	42
その他	27	29
投資その他の資産合計	2,966	2,879
固定資産合計	10,971	10,660
繰延資産		
新株予約権発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	13,978	12,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	985	624
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	7,501	7,476
未払金	332	483
未払費用	620	571
未払法人税等	65	81
賞与引当金	157	20
リース債務	154	148
資産除去債務	259	156
店舗閉鎖損失引当金	204	127
株主優待引当金	37	14
その他	715	595
流動負債合計	11,036	11,100
固定負債		
リース債務	309	273
資産除去債務	889	888
繰延税金負債	147	167
その他	442	395
固定負債合計	1,789	1,725
負債合計	12,825	12,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,935	4,935
資本剰余金	1,229	1,229
利益剰余金	△4,535	△5,687
自己株式	△501	△501
株主資本合計	1,126	△25
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	45
その他の包括利益累計額合計	22	45
新株予約権	3	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,153	23
負債純資産合計	13,978	12,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,471	1,982
売上原価	2,013	717
売上総利益	4,457	1,264
販売費及び一般管理費	4,415	2,010
営業利益又は営業損失(△)	41	△746
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取賃貸料	16	16
雑収入	4	15
営業外収益合計	24	34
営業外費用		
支払利息	22	40
借入契約に伴う費用	8	8
その他	3	2
営業外費用合計	35	52
経常利益又は経常損失(△)	31	△764
特別利益		
雇用調整助成金	—	435
固定資産売却益	13	0
その他	2	25
特別利益合計	16	461
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	823
減損損失	2	18
固定資産除却損	18	0
その他	0	2
特別損失合計	21	844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△1,147
法人税、住民税及び事業税	18	16
法人税等調整額	△2	△11
法人税等合計	16	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△1,152
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1,152



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
その他の包括利益合計	3	22
四半期包括利益	13	△1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△1,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、世界経済は大きく減速し、当社グループにおきましても著しい売上高の減少が生じております。2020年2月25日に政府より新型コロナウイルス感染症対策の基本方針が決定され、それ以降消費マインドは急激に低下し消費者は外出等を控え、大幅な客数及び売上高の減少を及ぼし、外食需要に重要な影響を与えております。前連結会計年度は、この影響を受けて2期連続で経常損失となり、前連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケーション方式によるタームローン契約等の財務制限条項に抵触しました。取引金融機関からは、世情を鑑み2020年10月30日までは、財務制限条項抵触による返済を猶予していただいております。それまでに提出する新たな経営計画により借換等の借入継続の判断がなされることになっております。これにより、前連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少及び財務制限条項に抵触している状況が継続していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、取引金融機関に対し借入継続の交渉を行うとともに、以下の対応を図ってまいります。

感染症対策の影響下ではありますが、収束後も第二波、第三波が起こりうることも視野に置き、宴会需要減少等の消費者のライフスタイル変化やお客様と従業員の安全・安心を守るためのソーシャルディスタンス営業等を考慮し、事業収益改善の施策を行い、財務状況の安定化を図ってまいります。

収益改善につきましては、不採算店舗の撤退による固定費削減及び本部コスト削減、メニュー改定及びメニューミックス等による客粗利改善、食材のロス低減による原価改善、店舗の営業オペレーションの見直しによる労働生産性の向上等の施策で、コスト削減に努めるとともに、テイクアウト、デリバリー、eコマース等の新しいサービスの付加等による収益力の底上げで営業利益を回復してまいります。これらを踏まえた、アフターコロナの計画見直しが必要と認識しており、検討を進めておりますので、新たな経営計画は決定次第公表いたします。

さらに、今後の資金繰りの改善につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済情勢の先行きが不透明な状況下において、キャッシュポジションを高め、当社グループの財務的な安定性を高めるために、メインバンクであるりそな銀行より、資金繰り支援策としての新たな融資枠を当第1四半期連結累計期間において設定いただいております。

しかしながら、感染症の終息時期が不透明で、今後売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、これらの対応策は当第1四半期連結累計期間においても実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、2020年4月4日以降自主的に順次店舗の臨時休業の対応をとり、4月7日の政府による緊急事態宣言発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗規模を臨時休業と致しました。その後、2020年5月25日の緊急事態宣言解除を受けて、6月1日より営業を再開しております。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年6月以降順次回復に向かい2021年4月には収束するものの、生活様式の変更等により一定程度の需要が落ち込むと仮定をおき、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与えるものとして見積っております。不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当該新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。